

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第78期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 日糧製パン株式会社

**【英訳名】** NICHIRYO BAKING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉田勝彦

**【本店の所在の場所】** 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

**【電話番号】** 011 - 851 - 8268

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 北川由香里

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

**【電話番号】** 011 - 851 - 8268

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 北川由香里

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人 札幌証券取引所  
  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期累計期間	第78期 第2四半期累計期間	第77期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	8,467,312	8,844,958	17,482,011
経常利益	(千円)	85,248	257,211	205,721
四半期(当期)純利益	(千円)	53,821	277,784	186,995
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数	(株)	21,039,480	21,039,480	21,039,480
純資産額	(千円)	2,504,041	2,906,256	2,643,038
総資産額	(千円)	12,428,373	12,716,725	12,232,426
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2.57	13.25	8.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	20.1	22.9	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	369,214	579,333	731,115
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	288,902	101,774	363,496
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	173,787	131,910	291,239
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,610,147	2,041,896	1,432,427

回次		第77期 第2四半期会計期間	第78期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.05	6.89

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響によって生産活動が停滞しました。その後、復興に向けた動きが進み、景気は持ち直し感が徐々に広がりましたが、一方では、欧州における金融不安や米国経済の停滞懸念の拡大とともに円高が一段と進み、先行き不透明感が増してまいりました。

当業界におきましても大震災によって被災した地域が復旧するにつれ購買自粛ムードが一転しましたが、改善の兆しが見られない個人所得を背景に、お客様の節約志向や低価格志向が強まり、企業間競争が再び激化して市場環境は厳しさを増しました。

このような情勢下におきまして、当社では大震災に際し、被災地向けの製品供給体制強化に積極的に取り組むとともに、「おいしく、北海道らしく。」のコンセプトに基づいた、高品質でお客様にとって価値のある新製品の開発を通じて当社ブランド製品の売上拡大をめざしてまいりました。

製品面では、小麦粉など各種原材料の値上げを受けて7月に一部製品の価格改定を実施するなかで、食パン・菓子パンの主力製品の販売数量の確保に努めるとともに、北海道産の米粉を配合した食パン「米と麦」など特徴ある新製品の開発や育成に注力してまいりました。さらに、「塩味ロング」や「コーヒートースト」などリバイバル製品を再発売し、多様なお客様のニーズへの対応をはかり、大変ご好評をいただくことができました。加えて北海道では、昨年夏のような猛暑による影響が今年は少なく、売上は堅調に推移いたしました。

一方、経費面では7月に製品価格の改定を実施いたしましたが、原材料価格やエネルギーコストは依然として高止まり傾向で推移いたしました。また、大震災以降、東北方面への供給増に伴う物流費の大幅増加もあり、利益面においては大変厳しい状況でありましたが、堅調な売上推移のもとで生産ロスの削減などによる原価改善が効を奏し、大幅な収益改善をはかることができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高8,844百万円(前年同期比104.5%)、営業利益273百万円(同262.8%)、経常利益257百万円(同301.7%)、四半期純利益277百万円(同516.1%)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は12,716百万円で前事業年度末に対し484百万円増加いたしました。流動資産は4,352百万円で主に現金及び預金が609百万円増加し、売掛金が191百万円減少した結果、前事業年度末に対し480百万円増加いたしました。固定資産は8,364百万円で前事業年度末に対し3百万円の増加となりました。負債合計は9,810百万円で、長期借入金の増加等により前事業年度末に対し221百万円増加いたしました。純資産合計は2,906百万円で前事業年度末に対し263百万円増加いたしました。主に利益剰余金が277百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は22.9%、1株当たりの純資産は138円61銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、2,041百万円(前事業年度末1,432百万円、前第2四半期累計期間末1,610百万円)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益244百万円に減価償却費226百万円などを加え、579百万円の増加(前第2四半期累計期間369百万円の増加)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、101百万円の減少(前第2四半期累計期間288百万円の減少)となりました。主に設備投資による支出であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、131百万円の増加(前第2四半期累計期間173百万円の増加)となりました。主に借入金の借入及び返済によるものであります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は74百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	21,039,480	21,039,480		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		21,039,480		1,051,974		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン(株)	東京都千代田区岩本町3-10-1	5,982	28.44
日糧取引先持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	2,551	12.13
日糧従業員持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	1,414	6.72
(株)ADEKA	東京都荒川区東尾久7-2-35	1,052	5.00
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	1,038	4.94
相馬商事(株)	函館市吉川町7-20	821	3.90
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	300	1.43
渡辺俊雄	千葉県流山市	224	1.06
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	212	1.01
(株)セイコーマート	札幌市中央区南9条西5-421	210	1.00
計		13,808	65.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,789,000	20,789	同上
単元未満株式	普通株式 179,480		同上
発行済株式総数	21,039,480		
総株主の議決権		20,789	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式778株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	71,000		71,000	0.34
計		71,000		71,000	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,432,427	2,041,896
受取手形及び売掛金	2,006,163	1,814,767
商品及び製品	41,804	42,589
仕掛品	24,142	28,631
原材料及び貯蔵品	147,168	139,112
繰延税金資産	137,534	177,914
その他	85,502	109,714
貸倒引当金	2,892	2,059
流動資産合計	3,871,850	4,352,566
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,422,407	1,445,233
機械及び装置(純額)	1,416,731	1,412,610
土地	4,672,216	4,672,216
その他(純額)	187,442	185,208
有形固定資産合計	7,698,797	7,715,268
無形固定資産		
その他	90,485	95,759
無形固定資産合計	90,485	95,759
投資その他の資産		
投資有価証券	335,707	314,558
投資不動産(純額)	108,967	108,967
繰延税金資産	61,578	68,833
その他	74,642	68,321
貸倒引当金	9,603	7,550
投資その他の資産合計	571,292	553,130
固定資産合計	8,360,576	8,364,159
資産合計	12,232,426	12,716,725



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,186,867	2,170,393
短期借入金	1,550,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	662,200	608,600
未払法人税等	23,698	16,981
賞与引当金	167,322	165,758
その他	819,796	917,971
流動負債合計	5,409,885	5,429,703
固定負債		
長期借入金	1,138,700	1,324,300
再評価に係る繰延税金負債	1,583,259	1,583,259
退職給付引当金	1,419,710	1,428,961
役員退職慰労引当金	36,687	40,100
その他	1,145	4,145
固定負債合計	4,179,502	4,380,765
負債合計	9,589,387	9,810,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	756,478	478,693
自己株式	8,188	8,278
株主資本合計	287,306	565,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,263	33,785
土地再評価差額金	2,307,468	2,307,468
評価・換算差額等合計	2,355,732	2,341,254
純資産合計	2,643,038	2,906,256
負債純資産合計	12,232,426	12,716,725

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,467,312	8,844,958
売上原価	6,451,124	6,606,144
売上総利益	2,016,188	2,238,813
販売費及び一般管理費		
販売費	1,543,767	1,596,865
一般管理費	368,471	368,752
販売費及び一般管理費合計	1,912,238	1,965,618
営業利益	103,949	273,195
営業外収益		
受取利息	199	134
受取配当金	4,592	4,315
受取賃貸料	2,897	2,613
その他	6,774	5,558
営業外収益合計	14,463	12,622
営業外費用		
支払利息	33,159	28,605
その他	4	1
営業外費用合計	33,164	28,606
経常利益	85,248	257,211
特別利益		
固定資産売却益	4,807	191
貸倒引当金戻入額	1,905	-
特別利益合計	6,713	191
特別損失		
固定資産売却損	450	-
固定資産除却損	15,058	8,997
減損損失	-	4,110
投資有価証券売却損	6,188	-
投資有価証券評価損	14,902	-
特別損失合計	36,599	13,107
税引前四半期純利益	55,362	244,295
法人税、住民税及び事業税	6,922	6,890
法人税等調整額	5,381	40,380
法人税等合計	1,541	33,489
四半期純利益	53,821	277,784

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	55,362	244,295
減価償却費	250,948	226,683
減損損失	-	1,640
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,450	2,886
賞与引当金の増減額(は減少)	8,928	1,564
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,113	9,250
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,872	3,412
投資有価証券売却損益(は益)	6,188	-
投資有価証券評価損益(は益)	14,902	-
固定資産売却損益(は益)	4,357	191
固定資産除却損	7,773	3,933
受取利息及び受取配当金	4,791	4,449
支払利息	33,159	28,605
売上債権の増減額(は増加)	196,728	191,395
たな卸資産の増減額(は増加)	6,386	2,782
仕入債務の増減額(は減少)	23,547	16,474
未払消費税等の増減額(は減少)	12,591	14,362
その他	53,671	54,725
小計	411,095	617,346
利息及び配当金の受取額	4,791	4,449
利息の支払額	33,268	29,091
法人税等の支払額	13,403	13,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,214	579,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	315,987	101,602
固定資産の売却による収入	15,062	242
投資有価証券の取得による支出	537	584
投資有価証券の売却による収入	12,369	-
貸付金の回収による収入	190	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,902	101,774
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	550,000	500,000
長期借入金の返済による支出	376,050	368,000
自己株式の取得による支出	162	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,787	131,910
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	254,098	609,469
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,048	1,432,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,610,147	2,041,896

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(販売費に含まれる金額)		
発送及び配送費	402,401千円	438,924千円
広告宣伝費	100,891 "	101,732 "
貸倒引当金繰入額	"	2,886 "
給料及び諸手当	559,084 "	566,328 "
賞与引当金繰入額	47,804 "	53,425 "
退職給付費用	13,190 "	16,468 "
減価償却費	14,659 "	12,851 "
(一般管理費に含まれる金額)		
役員報酬	28,798千円	39,122千円
給料及び諸手当	162,229 "	146,702 "
賞与引当金繰入額	28,263 "	24,815 "
退職給付費用	8,373 "	8,009 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,872 "	3,412 "
減価償却費	13,556 "	16,836 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び預金	1,610,147千円	2,041,896千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	1,610,147千円	2,041,896千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

関連会社がないため、記載していません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

関連会社がないため、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円57銭	13円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	53,821	277,784
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	53,821	277,784
普通株式の期中平均株式数(株)	20,970,749	20,968,308
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

日糧製パン株式会社

取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 塚 克 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。